

アンケート調査案（（団体・事業者用）

調査項目	調査内容	調査内容から検討すべき事項
I -1 事業者 概要 ※個別事業者が該当	1 事業者の形態 ①店舗 ②事務所 ③工場 ④その他 2 業種 ①農林水産業 ②建築業 ③製造業 ④電気・ガス・水道 ⑤運輸業 ⑥小売業 ⑦金融業 ⑨その他（ ） 3 従業員数 ①1～10 人 ②10～50 人 ③50～100 人 ④100 人以上	調査対象企業の基本的事項を把握
I -2 団体等 概要 ※団体等が回答	1 団体等の形態 ①公益社団法人 ②公益財団法人 ③一般社団法人 ④一般財団法人 ⑤その他 （形式、会員企業等の有無 ） 2 業種 ①農林水産業 ②建築業 ③製造業 ④電気・ガス・水道 ⑤運輸業 ⑥小売業 ⑦金融業 ⑨その他（ ） 3 会員企業等数 ①1～10 ②10～50 ③50～100 ④100 以上	調査対象企業の基本的事項を把握

	<p>5 新工ネ設備の容量等</p> <p>①発電容量 (kw)</p> <p>②年間発電電力量(kwh)※H29 年度実績</p> <p>③年間熱供給量 (TJ) ※H29 年度実績</p> <p>※②③については把握できる場合のみ</p> <p>6 蓄電池等整備状況</p> <p>①新工ネ発電施設に専用の蓄電池を備えている ア蓄電池の種類 () イ蓄電池利用時間等 (特に設定なし、非常時等)</p> <p>②次世代自動車(EV、PHV 等)の蓄電池を活用 ア次世代自動車の種類 () イ次世代自動車の蓄電池利用時間等 (特に設定なし、非常時等)</p> <p>③新工ネ発電施設に蓄電池は備えていない。</p> <p>7 新工ネにより発電した電気の利用方法</p> <p>① F I T 制度により売電</p> <p>② F I T 制度以外により売電</p> <p>③自社施設での利用 (供給先)</p> <p>④他企業・一般家庭への供給 (供給先)</p> <p>⑤その他 ()</p> <p>8 電力の環境価値等の取引について</p> <p>※複数回答可</p> <p>①グリーン電力証書の取引がある。 (販売・購入)</p> <p>② J-クレジット (再エネ由来) の取引がある。 (販売・購入)</p> <p>③非化石証書 (再エネ指定) の取引がある (販売・購入)</p> <p>④検討中</p> <p>⑤電力の環境価値等の取引の予定はない。</p> <p>9 電力の環境価値等取引を行う理由</p> <p>※複数回答可</p> <p>①新エネルギー普及や温暖化の抑制等に貢献できる。</p> <p>②投資を受けるため有利である。</p> <p>③新工ネ設備を導入するよりもコスト的に安価である。</p> <p>④各種報告制度の再エネ使用量等報告に活用。</p> <p>⑤その他 ()</p>	
<p>Ⅲ 新工ネ導入理由</p>	<p>1 新工ネ活用の理由</p> <p>①補助制度があるから</p> <p>②電力買取制度があるから</p> <p>③光熱費削減が図られるから</p> <p>④地球温暖化防止に貢献できるから</p> <p>⑤災害時の備えになるから</p> <p>⑥会社のイメージアップに繋がるから</p> <p>⑦その他 ()</p>	<p>民間企業における導入理由、導入しない理由を把握することで、今後の導入促進の資料とする</p>

	<p>2 導入しない理由</p> <p>①設備費・初期費用の調達が困難 ②管理費用等手間がかかる ③事業採算性が悪い ④固定価格買取制度（FIT 制度）の内容が分からない ⑤導入するための適切な土地・スペースの確保が困難 ⑥有効な資源の確保が困難 ⑦エネルギーに詳しい社員がいない ⑧その他（ ）</p>	
IV 災害時の新工ネ活用状況	<p>1 平成 30 年 9 月の震災・大規模停電時における新工ネ活用状況</p> <p>①大規模停電発生時に新工ネの活用ができた。 ⇒下欄 2 に活用状況を記載</p> <p>②大規模停電発生時に新工ネの活用ができなかった。 ⇒下欄 3 に活用できなかった理由を記載</p> <p>2 大規模停電発生時の活用状況</p> <p>〔自由記述〕 ※記載例 避難所である市立体育館に新工ネ発電機を整備しており、停電発生中においても、電気の利用ができた。〕</p> <p>3 大規模停電発生時に新工ネが有効活用できなかった理由</p> <p>〔自由記述〕 ※記載例：市立体育館に太陽光発電機が整備されていたが、夜間の発電他できなかったことから、避難所としての利用ができなかった。〕</p>	大規模停電発生時における新工ネの活用状況や活用できなかった理由を把握することで、震災時における備えとしての新工ネに可能性に係る資料とする
V-1 新工ネ関連事業 ※団体等が回答	<p>1 団体等における新工ネ支援策について</p> <p>①実施している ②実施している</p> <p>2 実施している場合の支援内容</p> <p>①補助事業 ②融資制度 ③アドバイザー派遣 ④相談窓口設置</p> <p>〔※支援対象、支援要件を記載の上、要綱等を添付〕</p>	団体等における取組状況を把握する

<p>V-2 新工ネ導入時の関連事業活用状況 ※個別事業者が回答</p>	<p>1 新工ネ設備導入時に活用した支援策等</p> <p>①国・道・市町村の支援制度を活用 (制度名：) (補助事業者名：) (支援内容：)</p> <p>②民間支援制度を活用 (制度名：) (事業者名：) (支援内容：)</p> <p>③融資制度を活用 (制度名：) (資金事業者名：) (融資内容) ※融資制度については、新工ネ導入に係る 専門制度等活用した場合に記載</p> <p>④その他 ()</p>	<p>民間事業者が活用している支援策及び国・道・市町村に求める支援策等を把握することで、今後の施策検討資料とする。</p>
<p>V-3 国・道に求める施策 ※団体等・個別事業者が回答</p>	<p>1 国・道に求める施策 (国・道・市町村の別を記載願います。複数回答も可)</p> <p>①新工ネ導入調査・設計・設備整備費用への支援(国・道・市町村) ②資金調達に係る情報提供(国・道・市町村) ③技術面・制度面に係る専門人材の派遣(国・道・市町村) ④研究機関や民間企業とのマッチング(国・道・市町村) ⑤先進事例の紹介(国・道・市町村) ⑥その他 () (国・道・市町村)</p> <p>※国・道・市町村の支援策については、道のHPを参照願います。 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/sene/jhoseiseidoichiran.htm ◎「ホーム > 経済部 > 環境・エネルギー室 > 省工ネ・新工ネ関連助成制度(環境・エネルギー室)」 (平成 30 年度の支援状況であり、H31 年度の実施については未定です)</p>	<p>国・道に求める施策を把握する</p>